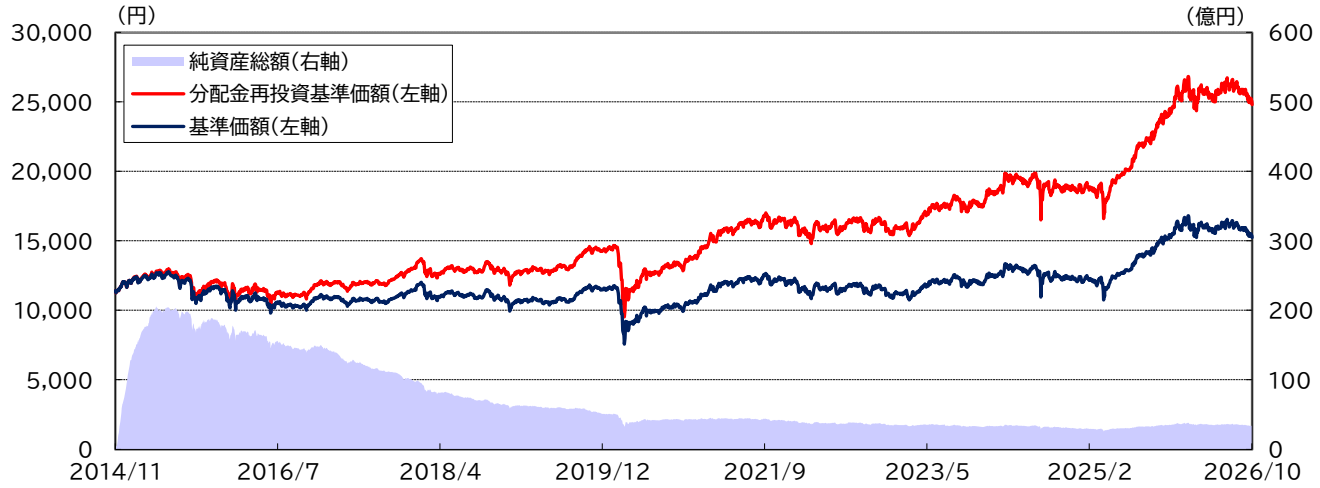
インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（愛称　インフラ・ザ・ジャパン）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

円投資型

基準価額の推移（2014年11月4日～）



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.595%（税抜1.45%）の信託報酬控除後です。投資対象等にかかる投資信託約款の変更日以降を表示しております。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	15,228 円
純資産総額	33.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率							
	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	約款変更以降	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 4.04%	▲ 5.53%	▲ 3.04%	5.28%	43.45%	116.97%	147.91%
参考指数	▲ 3.24%	▲ 4.92%	▲ 1.43%	4.10%	42.67%	157.26%	221.04%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数です（2ページご参照）。Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。
※分配金再投資基準価額、参考指数の約款変更以降の騰落率は、2014年11月4日との比較です。また、設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

ポートフォリオ構成比率	
株式	52.6%
（内国内株式）	（52.6%）
（内外国株式）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
投資信託証券	44.5%
短期金融商品その他	2.9%
マザーファンド組入比率	99.8%
組入銘柄数	67銘柄

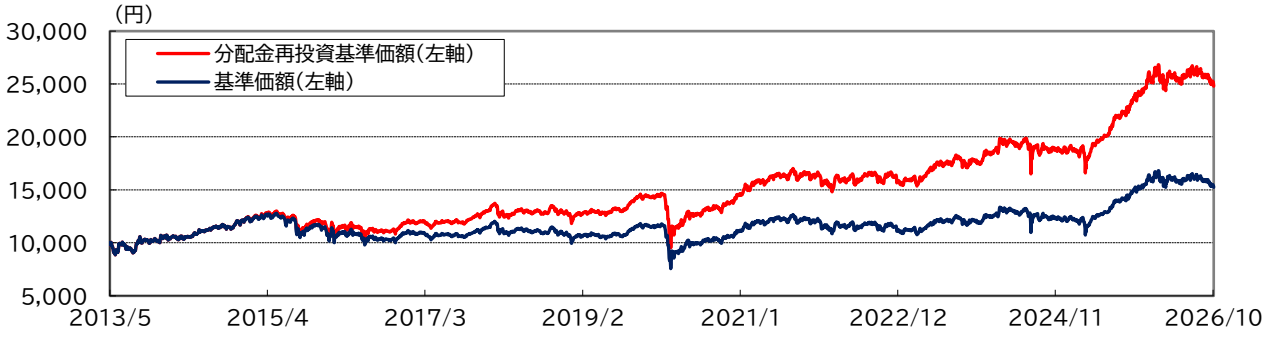
過去1年間の分配実績

設定来分配金合計	5,680 円

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/14	40 円	2026/03/16	40 円	2026/07/14	40 円
2025/12/15	40 円	2026/04/14	40 円	2026/08/14	40 円
2026/01/14	40 円	2026/05/14	40 円	2026/09/14	40 円
2026/02/16	40 円	2026/06/15	40 円	2026/10/14	40 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
※投資信託証券には、インフラ投資法人が含まれます。
※ポートフォリオ構成比率は、マザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンド組入比率を除く）。

基準価額の推移（設定来　2013年5月23日～）

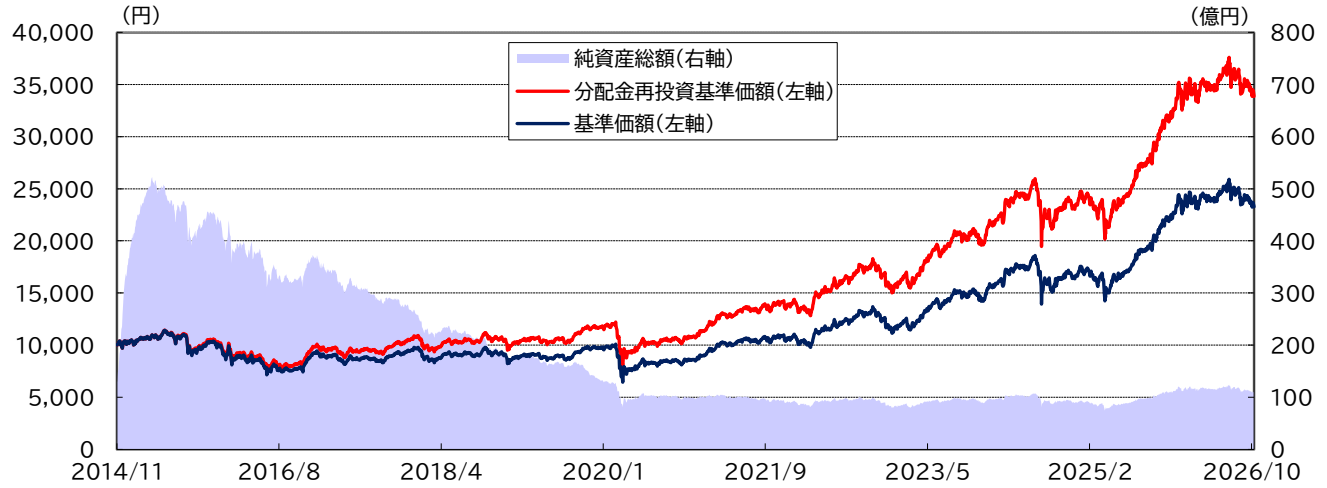


（出所：BloombergのデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成）

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（愛称　インフラ・ザ・ジャパン）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

米ドル投資型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.595%（税抜1.45%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	23,252 円
純資産総額	108.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 3.63%	▲ 6.71%	▲ 3.41%	10.53%	67.62%	238.78%
参考指数	▲ 3.13%	▲ 6.82%	▲ 3.21%	6.38%	50.25%	235.20%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数です。Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。

米ドル投資比率	97.2%

ポートフォリオ構成比率

株式	51.5%
（内国内株式）	（51.5%）
（内外国株式）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
投資信託証券	43.5%
短期金融商品その他	5.0%
マザーファンド組入比率	97.6%
組入銘柄数	67銘柄

※投資信託証券には、インフラ投資法人が含まれます。
※ポートフォリオ構成比率は、マザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンド組入比率を除く）。

過去1年間の分配実績

設定来分配金合計	4,130 円

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/14	30 円	2026/03/16	30 円	2026/07/14	30 円
2025/12/15	30 円	2026/04/14	30 円	2026/08/14	30 円
2026/01/14	30 円	2026/05/14	30 円	2026/09/14	30 円
2026/02/16	30 円	2026/06/15	30 円	2026/10/14	30 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

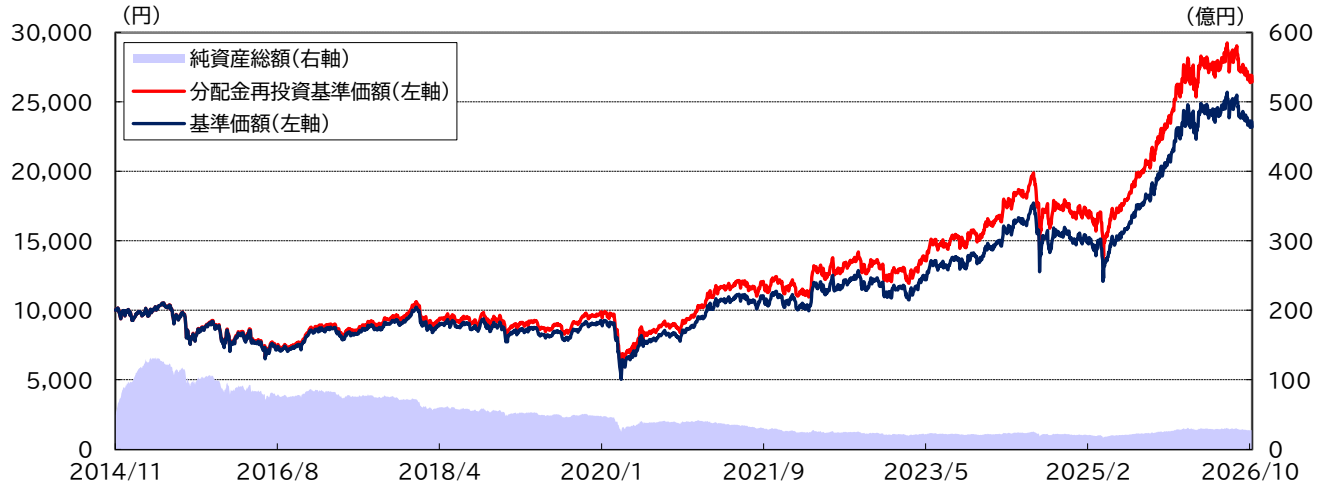
「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」の著作権等について
配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

「東証REIT指数（配当込み）」の著作権等について
配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（愛称　インフラ・ザ・ジャパン）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

豪ドル投資型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.595%（税抜1.45%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	23,197 円
純資産総額	26.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 3.10%	▲ 6.73%	▲ 4.61%	17.56%	78.82%	164.39%
参考指数	▲ 2.62%	▲ 6.89%	▲ 4.57%	13.94%	65.78%	175.16%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を豪ドル換算した指数です（2ページご参照）。Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。

豪ドル投資比率	96.8%

ポートフォリオ構成比率

株式	51.9%
（内国内株式）	（51.9%）
（内外国株式）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
投資信託証券	43.9%
短期金融商品その他	4.2%
マザーファンド組入比率	98.5%
組入銘柄数	67銘柄

※投資信託証券には、インフラ投資法人が含まれます。
※ポートフォリオ構成比率は、マザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンド組入比率を除く）。

過去1年間の分配実績

設定来分配金合計	1,370 円

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/14	10 円	2026/03/16	10 円	2026/07/14	10 円
2025/12/15	10 円	2026/04/14	10 円	2026/08/14	10 円
2026/01/14	10 円	2026/05/14	10 円	2026/09/14	10 円
2026/02/16	10 円	2026/06/15	10 円	2026/10/14	10 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（愛称　インフラ・ザ・ジャパン）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

インフラ関連好配当資産マザーファンドの状況

＜日本株ポートフォリオ＞

組入上位10銘柄（株式）

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	MS＆ADインシュアランスグループホール	3.0%	3.0%
2	豊田通商	2.9%	1.9%
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.9%	2.9%
4	三菱商事	2.8%	2.6%
5	日立製作所	2.6%	1.1%
6	三井物産	2.5%	2.8%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3%	2.8%
8	三井住友トラストグループ	2.3%	2.9%
9	東京エレクトロン	2.0%	2.2%
10	日本電気	2.0%	0.8%

組入銘柄数（株式）：　36 銘柄

組入上位10業種（株式）

	業種	比率
1	電気機器	14.8%
2	銀行業	9.5%
3	卸売業	8.2%
4	保険業	3.0%
5	建設業	2.7%
6	機械	2.5%
7	陸運業	2.3%
8	非鉄金属	1.7%
9	その他金融業	1.6%
10	不動産業	1.4%

組入銘柄（インフラ投資法人）

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	0.3%	8.8%
2	－	－	－
3	－	－	－

組入銘柄数（インフラ投資法人）：　1 銘柄

＜J-REITポートフォリオ＞

組入上位10銘柄（REIT）

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	3.2%	4.8%
2	日本都市ファンド投資法人	3.2%	5.8%
3	GLP投資法人	2.8%	5.2%
4	日本ビルファンド投資法人	2.5%	4.2%
5	大和ハウスリート投資法人	2.4%	6.8%
6	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.3%	6.6%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	2.3%	5.7%
8	インヴィンシブル投資法人	2.2%	6.4%
9	KDX不動産投資法人	2.1%	6.6%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.9%	6.0%

組入銘柄数（REIT）：　30 銘柄

※各比率は、インフラ関連好配当資産マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜予想平均配当利回り＞

	ファンド	市場
日本株ポートフォリオ	2.3%	2.2%
J-REITポートフォリオ	5.5%	5.6%
ポートフォリオ全体	3.7%	3.9%

※日本株およびJ-REITポートフォリオは、個別銘柄の予想配当利回りを各ポートフォリオの構成比率で、ポートフォリオ全体については、マザーファンドの純資産における組入比率で加重平均して算出しております。
※市場については、日本株は東証プライム市場全銘柄の加重平均予想配当利回り、J-REITは東証REIT指数の加重平均予想配当利回りを表示しております。
また、ポートフォリオ全体については、東証プライム市場全銘柄の加重平均予想配当利回りを50%、東証REIT指数の加重平均予想配当利回りを50%として合成した数値を表示しております。

※各銘柄および各市場の予想配当利回りは、Bloomberg、Quick Astraおよび日本経済新聞のデータよりSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（愛称　インフラ・ザ・ジャパン）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞

10月の国内株式市場はやや軟調な値動きとなりました。上旬は、米国で追加利上げ観測が後退したことなどから米国株が堅調に推移したことを受けて、市場全体の値動きを表す東証株価指数（TOPIX）が史上最高値に再び迫る場面もありました。しかしその後は、米国の一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は下落に転じました。下旬は、国内企業の7-9月期決算発表が始まるなか、TOPIXは節目の4000ポイントを下回る展開となりました。

Jリート市場は下落しました。上旬は、AI・半導体関連銘柄に資金が移動したことなどがJリート市場の重石となりました。その後、内外の長期金利は低下したにもかかわらず、Jリート市場が本格的に見直される動きにはつながらず、中旬以降も軟調な展開が続きました。

ドル/円相場は小幅な値動きに終始しましたが、月間ではやや上昇（円安・ドル高）しました。円安是正に向けた日米両政府の協調姿勢が引き続きドル/円の上値を抑えました。一方で、原油価格の堅調な推移を背景とした輸入企業のドル買いに加え、デジタル赤字の拡大や個人の対外証券投資など構造的な円売り需要にも支えられ、ドル/円は底堅く推移しました。また、AI関連株の下落を受けてリスク回避の円買いが強まる場面もありましたが、影響は限定的にとどまりました。

豪ドル/円相場は小幅に上昇（円安・豪ドル高）しました。豪準備銀行（中央銀行）のハウザー副総裁が追加利上げの可能性を示唆する発言を行ったほか、7-9月期の物価指標が市場予想を上回ったことを受けて、追加利上げ観測が強まり、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

＜運用経過＞

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、株式（インフラ投資法人を含む）とJリートに投資を行っています。当月はマザーファンドを通じた実質組入比率を高位に維持しました。また、米ドル投資型および豪ドル投資型につきましては、円売り米ドル買い、円売り豪ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

マザーファンドの運用につきましては、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を参考に、マクロ経済・銘柄分析、株式およびJリートの流動性などを総合的に判断し、銘柄選択ならびに資産配分を行いました。

当月の資産配分につきましては、前月までのウェイト（株55：Jリート45）を維持しました。

株式については、AI関連需要の増加が想定以上であることに加えて、半導体の高性能化に伴うテスト要件の拡大も業績を押し上げると判断する半導体製造装置株を新規に組み入れました。一方、AI関連以外の最終需要の弱さを背景に出荷の伸びに加速感が見られず、収益性の改善ペースも鈍化すると見込まれる機械株や、北米中古車事業において米金利の高止まりを背景にサブプライム層の貸し倒れが増加傾向にある総合商社株などを全売却しました。

Jリートについては、物件ポートフォリオの安定したキャッシュフロー特性や資産入替えの余地を有する総合型リート銘柄を買い増しました。一方、決算発表で1口当たり分配金の減少見通しが示された総合型リート銘柄を全売却しました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行っています。マザーファンドの運用につきましては、資産配分と銘柄選別についてりそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を参考に、マクロ経済・銘柄分析、株式およびJリートの流動性などを総合的に判断して、運用を行う方針です。

資産配分に関しては、現状のウェイト（株55：Jリート45）を維持する方針です。

株式については、持続的な成長を支えるカタリストや値上げ効果の顕在化などを踏まえ、情報通信セクター内で銘柄の入替えを行う方針です。

Jリートについては、物件入替えのペースが想定を下回っているほか、低利回り物件の取得が目立ち、1口当たり分配金の成長が見込みにくい住宅特化型リート銘柄を全売却する方針です。

また、米ドル投資型および豪ドル投資型については、円売り米ドル買いおよび円売り豪ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（愛称　インフラ・ザ・ジャパン）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

ファンド情報

	「円投資型」	「米ドル投資型」「豪ドル投資型」
設 定 日	2013年5月23日	2014年11月28日
償 還 日	2029年11月14日	2029年11月14日
決 算 日	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）は、「円投資型」「米ドル投資型」「豪ドル投資型」の3つのファンドから成り立っています。

2 主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行います。「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」は為替取引を行います。

- 実際の運用はインフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて行います。

3 株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

4 J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。

5 株式等およびJ-REITの実質組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対してそれぞれ50%を中心に上下10%程度の範囲で機動的に変更します。

6 株式等およびJ-REITの合計の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

※「円投資型」の株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。

ファンドの特色（2）

7 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

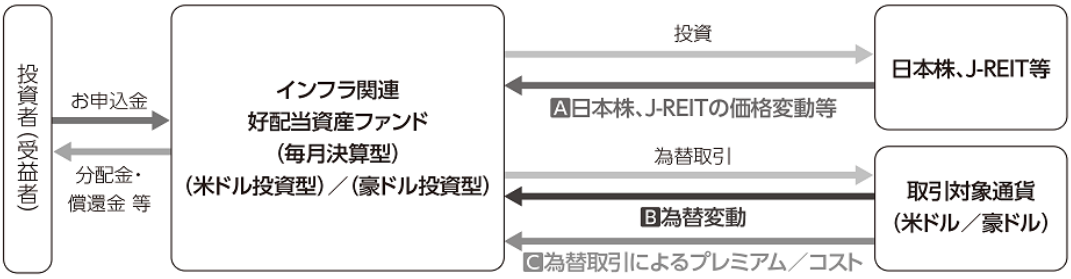
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色（3）

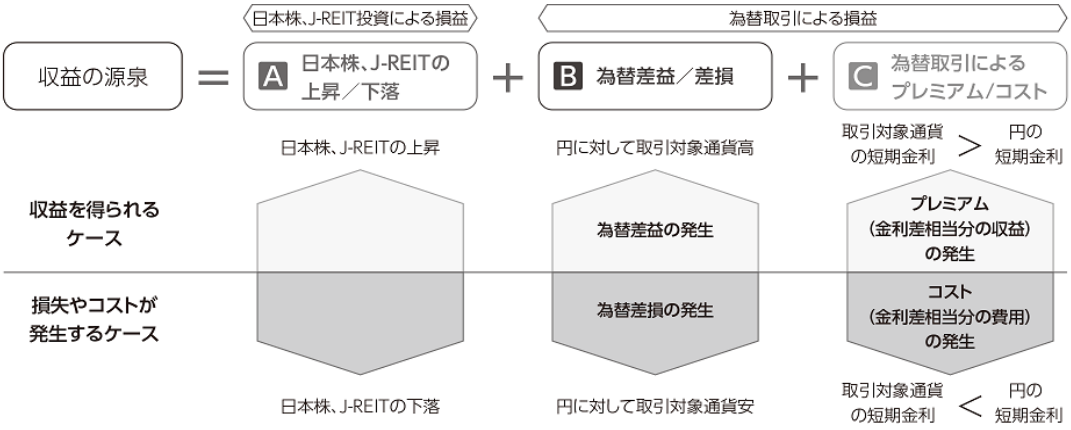
「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ

「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の収益源としては、以下のA B Cの3つの要素が挙げられます。下記の2つの図をご覧ください。それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」の損益のイメージ図



※取引対象通貨（米ドル／豪ドル）の対円での為替変動リスクが発生しますのでご注意ください。



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果やリスクの大きさを示唆、保証するものではありません。

「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」の為替取引によるプレミアムとコストについて

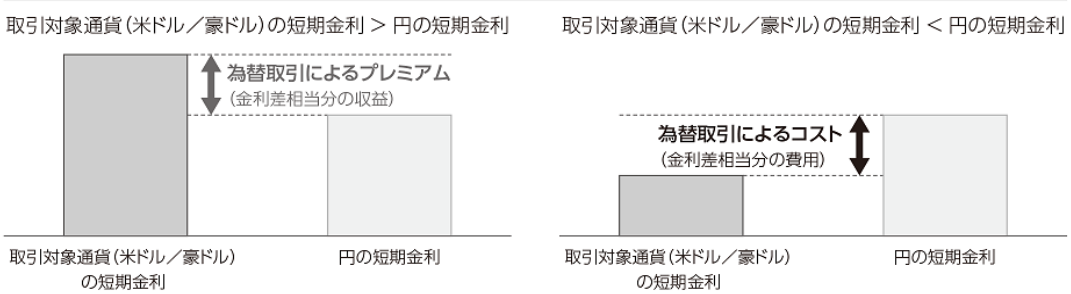
「米ドル投資型」と「豪ドル投資型」は、円売り／取引対象通貨（米ドル／豪ドル）買いの為替取引を行います。

①取引対象通貨（米ドル／豪ドル）の短期金利が円の短期金利より高い場合は、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が期待できます。

②取引対象通貨（米ドル／豪ドル）の短期金利が円の短期金利より低い場合は、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が生じます。

※為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）≒ 取引対象通貨（米ドル／豪ドル）の短期金利−円の短期金利
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）≒ 円の短期金利−取引対象通貨（米ドル／豪ドル）の短期金利

為替取引によるプレミアム/コストのイメージ



※上記はイメージ図であり、実際のプレミアム／コストとは異なります。また、投資成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色（4）

●分配方針

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

●ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

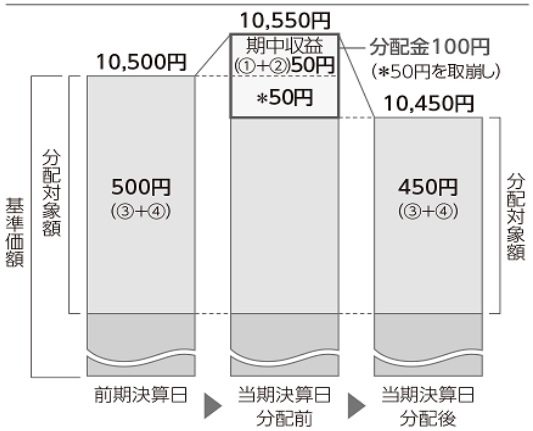
ファンドで分配金が支払われるイメージ



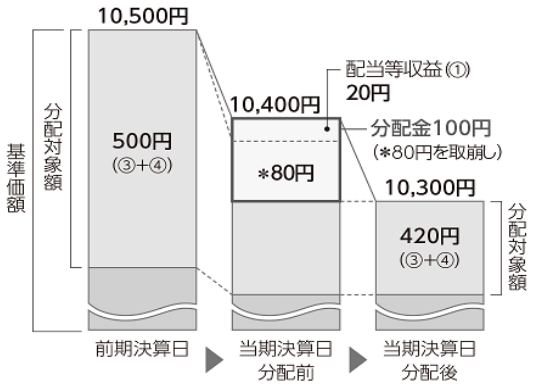
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額	①経費控除後の配当等収益　②経費控除後の評価益を含む売買益　③分配準備積立金　④収益調整金

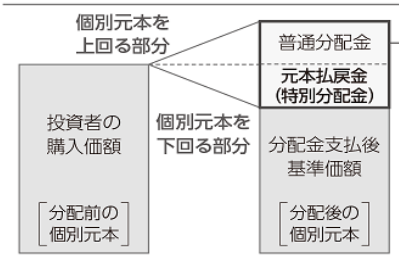
分配準備積立金
期中収益（①+②）のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金
追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

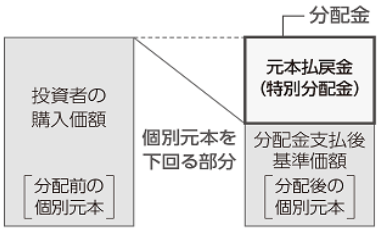
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」および「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

不動産投資信託証券のリスク
●価格変動リスク
不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
●分配金（配当金）減少リスク
利益の大部分を投資家に分配（配当）するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金（配当金）との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金（配当金）も同様に減少する可能性があります。

為替変動リスク
「円投資型」
円建て資産について、外国為替予約取引等を行わないため、為替変動リスクはありません。
「米ドル投資型」
円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。米ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、米ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。米ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。
「豪ドル投資型」
円建て資産について、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。豪ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、豪ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。豪ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	「円投資型」 2029年11月14日まで（2013年5月23日設定） 「米ドル投資型」「豪ドル投資型」 2029年11月14日まで（2014年11月28日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	5月、11月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	**純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）**			
	配分	委託会社	年率0.70%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（愛称　インフラ・ザ・ジャパン）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○			
*三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
（登録金融機関）					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
*三菱UFJ eスマート証券株式会社は、「米ドル投資型」及び「豪ドル投資型」の取扱いとなります。

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
（ファンドの運用の指図を行います。）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
電話番号　03-3516-1300
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受　託　会　社　株式会社りそな銀行
（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。